

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000220

基 本 事 項	事務事業名		商業活性化推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係				
					事前評価責任者	染谷 恵市				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	商工費		商工費	根拠法令等		吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱等	
		目	細目	商工振興費		商業活性化推進事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第6節 賑わいある商業の振興				吉川市産業振興計画			
施策の展開		(1)経営の安定化			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有			
事業概要	・市内の産業振興を図るため、商業団体が行う各種事業に対し事業費補助を行う。 ・商工対策審議会および産業振興会議において、市内経済活性化に向けた意見聴取を行う。 ・「なまずの里よしかわ」に関連した事業の実施を行う。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	62,952	10,441	4,240	5,093	4,707	467	8,007
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	62,952	10,441	4,240	5,093	4,707	467	8,007
	B 特定財源	国庫支出金	26,042	0	0	0	0	0	3,500
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	36,910	10,441	4,240	5,093	4,707	467	4,507	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.04	1.43	1.60	1.43	1.43
	会計年度任用職員の有無	有	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	対象団体会員数	団体	100	50	45	45	40
		対象団体構成（参加）会員（事業所）数		47	43	42	39	
	指標②	産業振興事業費補助金交付額	円	915,000	1,515,000	1,515,000	1,515,000	4,500,000
		補助金交付額		818,000	1,512,000	1,514,000	1,466,000	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 商工振興費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1. 商工業団体活性化推進補助金（1,208,000円） （1）なまず特産品販売会（会員数7） 684,000円 （2）よしかわラッピーカード会（会員数25） 380,000円 （3）吉川団地名店会（会員数7） 144,000円
	2. 産業振興事業費補助金交付額（1,466,000円） （1）創業支援 5件 481,000円 （2）新商品制作 0件 0円 （3）人材確保 0件 0円 （4）事業者連携 3件 850,000円 （5）販路拡大 2件 135,000円
3. 産業振興事業費補助金（賃上げ奨励事業）（予算額：3,500,000円→全額令和8年度予算に繰越） 趣 旨 国の交付金を活用し、企業が賃上げに踏み出すための環境を整える取組として、創業支援を除く産業振興事業費補助金と同様のメニューを対象に、生産性向上や事業再構築を進めるための費用負担の軽減を行う。 公募期間 令和8年3月25日より予算上限に達するか令和9年3月15日まで	

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	産業振興事業費補助金（賃上げ奨励事業）については、令和8年度は国の交付金を活用し、賃上げ対策として販路拡大事業費補助金・新商品製作支援補助金・人材確保支援補助金・事業者連携発展支援補助金の予算を拡充し、実施する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000221	
基 本 事 項	事務事業名		工業団体支援事業				所管部署名		産業振興部商工課商工観光係					
							事前評価責任者		染谷 恵市					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	商工費		商工費		根拠法令等		吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱				
		目	細目	商工振興費		工業団体支援事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
		施策		第7節 活力ある工業の振興						吉川市産業振興計画				
		施策の展開		(1)経営の安定化				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		工業の活性化を図るため、工業団体が行う各種事業に対し、補助金交付および情報提供などの支援を行う。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.05	0.33	0.67	0.67
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	75	75	75
		毎年度3月31日時点の会員（事業所）数		76	73	73	73	
	指標②	工業団体に対する情報提供回数	回	21	19	16	16	16
		吉川工業工専会と東埼玉テクノポリス協同組合会議への出席回数		18	18	17	16	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 補助金交付団体 吉川工専工業会 228,000円
	2. 産業フェア （1）開催日 11月23日 （2）出展数 35事業者（農工商業者） （3）来場者 約2,000人 （4）内容 事業者による製品・技術等の展示および販売 ものづくり体験 事業者と市の協働座談会等 同時開催：キッズ☆タウン
	3. 吉川産業ガイドブックの作成 「吉川市ものづくり企業ガイド」発行から10年が経過しており、未来を担う子どもたちが市内の農・工・商を知り、興味を持ってもらうことを目的として作成。作成した産業ガイドブックは、市内小学5～6年生の学級、市内中学1～3年生の学級等に配布。 （1）産業ガイドブック冊子 2,000部 （2）産業ガイドブック概要版 2,000部

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
評価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		□無	☒ 有	No.	01000224
基 本 事 項	事務事業名		経営改善推進事業				所 管 部 署 名		産業振興部商工課商工観光係				
							事前評価責任者		染谷 恵市				
	予算科目	会計区分	一般会計			事 業 区 分		□法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	商工費	商工費								
		目	細目	商工振興費	経営改善推進事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け		□無 ☒ 有 吉川市産業振興計画				
		施 策	第6節 賑わいある商業の振興										
		施策の展開	(1)経営の安定化				実施計画の位置付け		☒ 無 □有				
	事業概要		・商工会が商工業の育成と振興を図るために実施する各種事業に対して、補助金交付などの支援を行う。 ・商工業者の経営改善・合理化のための運転資金および設備資金の融資を斡旋する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	28,401	29,158	29,206	29,768	29,319	113	29,750
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	28,401	29,158	29,206	29,768	29,319	113	29,750
源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	20,000
	C	市負担経費（A－B）	8,401	9,158	9,206	9,768	9,319	113	9,750

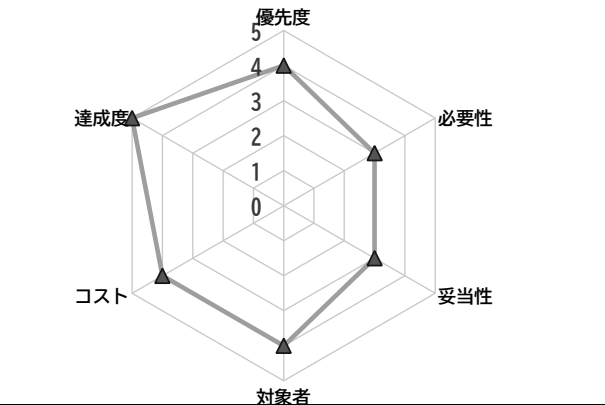
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.05	0.04	0.05	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	商工会事業費補助金の交付	円	8,400,000	9,150,000	9,150,000	9,282,000	9,282,000
				8,400,000	9,150,000	9,150,000	9,282,000	
	指標②	融資実行件数	件	1	1	1	1	1
		市の依頼に基づき指定金融機関が融資を実行した件数		0	1	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 商工会 (1)団体数 令和5年度 1,106名(商業549名、工業262名、建設295名) 令和6年度 1,108名(商業552名、工業256名、建設300名) 令和7年度 1,110名(商業556名、工業251名、建設303名) (2)講習会等 事業継承等(集団) 4回、8名 事業承継等(個別) 1回、1名 創業塾(集団) 6回、65名 創業塾(個別) 2回、5名 2. 融資の状況(R8.3.31時点) 貸付件数 3件 貸付金額 26,770,000円 返済済額 21,963,000円 残高 4,807,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
成	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☒ 有り ☐ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 ☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 ☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000225

基 本 事 項	事務事業名		観光団体支援事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係				
					事前評価責任者	染谷 恵市				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	商工費		商工費	根拠法令等			
		目	細目	商工振興費		観光振興事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第9節 シティプロモーションの推進				吉川市産業振興計画			
施策の展開		(3)観光事業の充実			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有			
事業概要	よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、事務局として各事業のスムーズな遂行を支援する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.63	1.59	1.67	1.77	1.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
					実績値	実績値	実績値	実績値
	指標①※	よしかわ観光協会会員数	人	145	140	140	140	140
				135	129	127	129	
指標②	観光協会インスタグラムフォロワー数	人	1,180	1,500	2,100	2,500	2,500	
			1,435	1,738	2,090	2,320		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 商工振興費

評価年度 の 主 な 取 組	1. 目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興および地域の活性化を図り、市民の生活、文化、産業経済の向上発展に寄与する。
	2. 主な事業 (1)主催 ・フォトコンテスト テーマ：吉川の魅力～吉川の昔とこれから 応募数：88点 ・フォトカレンダー販売 フォトコンテスト入賞作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成し販売。 ・さくらライトアップ 第1ポケットパークと第2ポケットパークで実施。 (2)共催 ・吉川八坂祭り (3)後援 ・さつき展、菊花展 (4)その他 ・なまりんガチャ、なまりんポロシャツ、浦和競馬場（地域連携）での吉川市PR等

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000647	
基 本 事 項	事務事業名		住宅改修費補助事業				所管部署名	産業振興部商工課商工観光係					
							事前評価責任者	染谷 恵市					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	商工費		商工費		根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則				
		目	細目	商工振興費		住宅改修支援事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
		施策	第7節 活力ある工業の振興					吉川市産業振興計画					
		施策の展開	(1)経営の安定化				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
	事業概要		市民が所有し、居住する住宅に係る改修工事を、市内事業者が施工する場合に費用の一部を補助することにより、居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化を図る。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4, 524	4, 445	4, 217	4, 500	4, 496	279	4, 500
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②－③）		4, 524	4, 445	4, 217	4, 500	4, 496	279	4, 500
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4, 524	4, 445	4, 217	4, 500	4, 496	279	4, 500

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0. 12	0. 12	0. 30	0. 19	0. 19
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	住宅改修費補助対象工事費（税抜）の総額	円	50, 000, 000	55, 000, 000	55, 000, 000	59, 000, 000	59, 000, 000
				58, 674, 316	58, 853, 899	58, 177, 582	56, 538, 303	
	指標②	住宅改修工事を受注した市内事業者数	事業者	20	20	20	20	20
				23	19	20	16	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 住宅改修費補助制度 （1）補助額 補助対象工事費（税抜）の10%、補助限度額10万円 （2）対象住宅 対象者が市内に所有する個人住宅 （3）対象工事 既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修工事など。 2. 住宅なんでも相談会 年4回開催 相談件数 52件 商工会窓口 相談件数 5件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了						
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化						
	「今後の方針」の説明							
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士				

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000721

基 本 事 項	事務事業名		ふるさと納税推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係			
					事前評価責任者	染谷 憲市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	商工費		商工費	根拠法令等	吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱	
		目	細目	商工振興費		ふるさと納税推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第6節 賑わいある商業の振興						
施策の展開		(2)消費拡大・販路拡大につながる情報発信			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	市内事業者の魅力ある返礼品を発信することで、市内経済の活性化や市の認知度・知名度向上を図る。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.70	0.71	0.96	0.95	0.95
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	寄附金額	円	27,000,000	55,800,000	60,000,000	69,000,000	57,000,000
				68,618,000	83,241,000	55,623,000	34,121,000	
	指標②	寄附件数	件	1,500	1,800	2,500	1,800	1,500
				1,698	2,466	1,236	830	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 商工振興費

評価年度 の 主 な 取 組	1. ふるさと納税の概況 寄附件数830件（市内0件、県内100件、県外730件） 寄附金額34,121,000円（市内0円、県内4,202,000円、県外29,919,000円）
-------------------------------	--

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業 妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評 対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価 コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和7年度より開始したふるさと納税ポータルサイトの運営業務委託において、委託事業者との連携を深めることで、寄附額の増加と市職員の事務負担軽減の両立に努める。 新たなふるさと納税ポータルサイトを導入することで、寄附額の増加を図る。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000229

基 本 事 項	事務事業名		消費者相談事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係			
					事前評価責任者	染谷 恵市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	商工費		商工費	根拠法令等		消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則
		目	細目	消費行政推進費		消費行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保						
施策の展開		(1)消費者被害の防止			実施計画の位置付け				
事業概要	消費生活センターを設置し、有資格者による消費生活相談を週4日開設する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,821	2,765	2,987	3,439	2,995	8	3,508
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,821	2,765	2,987	3,439	2,995	8	3,508
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	582	372	284	621	194	△90	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,239	2,393	2,703	2,818	2,801	98	3,508	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.24	0.26	0.11	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	完結度	%	100	100	100	100	100
		解決件数÷相談件数		99	100	100	100	
	指標②	解決件数	件	290	300	300	291	300
		年度内に相談が完結した件数（前年度繰越事案を含む）		301	282	291	319	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	消費生活センター 1 開設日：月曜日・火曜日・木曜日・金曜日（祝日・年末年始を除く） 2 受付時間：10時～15時（12時～13時を除く） 3 相談員：消費生活相談員有資格者 4 相談件数 319件 主な相談内容 土地・建物・設備 49件15% 保健衛生品 37件12% 保健・福祉サービス27件8% 食料品 25件8% 商品一般 21件7% 金融・保険サービス21件7% 運輸・通信サービス19件6% 教養・娯楽品 19件6% 5 相談者の年齢 70代59件 50代57件 40代48件 60代47件 80代以上36件 20代33件 30代31件 10代以下3件 不明5件 6 契約者の年齢 70代62件 60代47件 80代以上46件 50代46件 40代40件 20代36件 30代28件 10代以下7件 不明7件
-------------------------------	---

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000230

基 本 事 項	事務事業名		消費者教育啓発事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係	
					事前評価責任者	染谷 恵市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	商工費		商工費	
		目	細目	消費行政推進費		消費行政推進事業	
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保				
		施策の展開	(1)消費者被害の防止			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要	・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）において、消費者被害を情報共有し、未然防止の啓発を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,451	1,594	1,155	642	617	△538	634
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,451	1,594	1,155	642	617	△538	634
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,282	1,380	950	244	242	△708	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	169	214	205	398	375	170	634	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.34	0.34	0.24	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市内における消費者被害の発生件数	件	14	14	13	15	14
		吉川警察署が認知した件数(1月～12月分)		14	13	18	12	
	指標②	消費生活センターの相談件数	件	290	300	300	291	300
		消費生活センターで受けた相談件数		303	279	291	319	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 消費行政推進費

評価年度の主な取組	1 広報掲載	毎月
	2 講座	
	出前講座	9件 296名
	5月25日	下河岸自治会 42名
	5月28日	吉川福祉専門学校 25名
	6月11日	旭小学校4年生及び保護者 45名
	7月27日	中曽根自治会 29名
	8月23日	ネオポリス寺子屋 49名
	10月8日	民生委員・児童委員協議会 60名
	12月7日	ネオポリス自治会 21名
12月17日	吉川団地自治会 21名	
3月21日	市民交流センターおあしす 4名	
消費生活講座	1件 57名（生徒44名、教員13名）	
12月22日	吉川美南高等学校Ⅱ部定時制	
3 啓発	地域包括支援センター・くらしの会での啓発グッズ配布	

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000234
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		道路台帳整備事業		所 管 部 署 名	都市建設部道路課管理担当		
					事前評価責任者	高尾 匡		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	土木費	土木管理費		根拠法令等	道路法	
		目 細目	土木総務費	道路管理事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 □有		
		施 策	第7節 快適な道路環境の充実					
		施策の展開	(3)道路の維持管理の充実					実施計画の位置付け
	事業概要	道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定や、道路法に基づく許可、道路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。 水路境界が確定した水路台帳の電子化を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	18,866	31,939	23,323	24,057	23,991	668	35,928
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,866	31,939	23,323	24,057	23,991	668	35,928
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	18,866	31,883	21,921	23,266	23,991	2,070	23,422
C	市負担経費（A－B）	0	56	1,402	791	0	△1,402	12,506	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.11	0.23	0.03	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市道延長	%	38.14	38.54	38.54	38.54	38.54
		幅員5.5m以上の道路の延長率（道路台帳に反映した延長率）		38.25	38.45	38.45	38.6	
指標②	水路台帳作成の進捗	%		30	40	50	60	
	水路台帳の完成率		0	28.24	39.76	49.87		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	道路台帳補正業務委託 : 17,465,800円 ・道路全面補正1.68km ・道路部分補正1.26km ・点補正95ヶ所 ・区域線測量補正5.81km ・点検測量補正165ヶ所
	水路台帳電子化業務委託 : 5,412,000円 ・水路区域資料データ部分作成849面 ・境界確認書データ作成62ヶ所 ・水路境界点座標入力360点

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000908

基 本 事 項	事務事業名		三世代同居等支援事業		所管部署名	都市計画部開発建築課建築指導担当	
					事前評価責任者	前田 智	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等	
		目	細目	建築指導費	建築行政事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
		施策の展開			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要	旭・三輪野江地区の将来の地域コミュニティを担う、若者世帯や地域居住者の子世帯および孫世帯による地域の居住を支援する。 魅力ある旭・三輪野江地区の価値を共有し、承継するために、若者世帯の他、地域居住者の子世代を中心とする三世代家族の同居、近居のための住宅取得および増改築等に要する費用を補助することで、人口の維持と多世代の交流や地域の活性化を図り、安心して暮らせる生活環境の形成を目的とする。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	2,000	0	0	2,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	2,000	0	0	2,000
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	2,000	0	0	2,000

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.10	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	補助制度の周知活動	回			5	5	5
						9	7	
	指標②	補助金交付件数	件			15	6	6
						0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 補助制度の周知活動 ・広報掲載(4,11月) ・ホームページ ・ダイレクトメール(5,8,1月) ・事前協議申請時に周知
	2. 交付件数 ・0件（交付申請に関する具体的な相談があり令和8年度申請予定）

		定性評価基準		
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	前田 智	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000239
基 本 事 項	事務事業名		まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業				所管部署名		都市建設部道路課管理担当				
							事前評価責任者		高尾 匡				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	土木費		道路橋りょう費		根拠法令等		吉川市まちづくり整備基準条例			
		目	細目	道路橋りょう総務費		まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有				
		施策	第7節 快適な道路環境の充実										
		施策の展開	(2)生活道路の整備				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
事業概要		土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発等により接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。 これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を助成する。 また、指定市道については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.08	0.05	0.05	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	採納申請件数①	件	39	35	46	41	39
		採納申請を受理した件数		41	46	41	39	
	指標②	採納申請件数②	件	35	17	24	22	20
		採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		20	17	22	19	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○寄付採納：28件、面積：536.04㎡ 内訳：開発による寄付採納：28件、面積：536.04㎡、自主採納：0件、面積0㎡ ○分筆助成金：27件、7,624,000円 ○用地購入費：22件、2,398,911円 ○物件補償費： 4件、1,695,411円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000240

基 本 事 項	事務事業名		道路維持補修事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費		道路橋りょう費	
		目	細目	道路維持費		道路維持補修事業	
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実				
施策の展開		(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。						

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		252,751	198,237	320,191	384,891	357,104	36,913	502,760
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		252,751	198,237	320,191	384,891	357,104	36,913	502,760
B 特定財源	国庫支出金		17,000	0	2,149	17,515	17,515	15,366	52,188
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		15,300	0	0	99,400	20,300	20,300	197,000
	その他		0	0	0	8,298	8,061	8,061	0
C	市負担経費（A－B）		220,451	198,237	318,042	259,678	311,228	△6,814	253,572

人員	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		6.38	5.38	7.22	8.12	8.12
員	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	道路補修要望等処理率	%	69	80	80	80	80
		対応件数/総要望件数×100		66	68	70	85	
	指標②	事故発生件数	件	4	4	4	4	4
		管理瑕疵による事故発生件数		15	6	3	8	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

評価年度の主な取組	道路維持補修事業 357,104,674円			
	(1) 需用費 21,242,659円	：消耗品費 58,925円	クビアカツヤカミキリムシ防除関係	：燃料費 282,621円
		：修繕料 20,901,113円	道路施設の修繕 50箇所	高富B Vポンプ逆止弁修繕
	(2) 委託料 137,485,696円	：清掃委託料 12,581,076円	：害虫駆除委託料 7,874,434円	：除草委託料 36,815,986円
		：道路安心安全パトロール委託料 7,370,000円	：樹木剪定業務委託料 71,865,200円	
		：FWD調査業務委託料 979,000円		
	(3) 使用料及び賃借料 1,353,543円	：物品借上料 1,353,543円	温水除草機賃借	
	(4) 工事請負費 139,550,423円	：舗装指定修繕工事 22,163,080円	単価契約 20件	：銘板設置工事 605,000円
	：未舗装道路維持工事 2,984,874円	単価契約 2件	：舗装補修工事 103,798,400円	
	：採納舗装工事 9,999,069円	単価契約 14件	17路線	
(5) 工事請負費（緑越明許） 41,234,600円	：市道2-101号線舗装補修工事 32,062,000円			
	：市道2-101号線舗装補修工事（単独分） 3,974,000円			
	：市道2-201号線舗装補修付帯工事 5,198,600円			
(6) 原材料費 8,776,605円	：補修材料費 7,747,005円	害虫防除材料費 1,029,600円		
(7) 備品購入費 399,148円	直営による街路樹剪定作業に使用するチェーンソー等の購入			
(8) 負担金 7,062,000円	：工事負担金 7,062,000円	吉川市水道事業への負担金		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和6年度に策定した道路舗装修繕計画による整備を推進する。 地域が主体的に取り組む旭・三輪野江地区における生活道路整備を推進する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000696

基 本 事 項	事務事業名		交通安全施設整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当		
					事前評価責任者	高尾 匡		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	土木費		道路橋りょう費		
		目	細目	道路維持費		交通安全施設整備事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進					
施策の展開		(3)道路交通環境の整備			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・区画線の維持管理を行う。 ・速度抑制対策等を行う。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,514	26,900	15,418	26,952	26,798	11,380	8,542
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,514	26,900	15,418	26,952	26,798	11,380	8,542
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	18,300	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	8,514	26,900	15,418	8,652	26,798	11,380	8,542	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.12	0.15	0.13	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 標 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	交通事故数	件	165	160	155	150	150
		市内で発生した人身事故数		147	169	182	201	
	指標②	死亡者数	人	0	0	0	0	0
		市内で発生した交通事故による死亡者数		2	2	1	6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	交通安全施設整備事業 26,797,596円 （1）需用費 2,050,290円 ：道路反射鏡修繕 182,380円 1箇所 ：安全施設修繕 1,867,910円 4箇所
	（2）工事請負費 24,747,306円 ：路面標示工事単価契約 4,245,506円 5件 ：市道3-304号線外交通安全施設整備工事 20,012,300円 通学路対策 ：市道3-361号線外道路反射鏡設置工事 214,500円 1基新設 ：市道3-368号線道路反射鏡新設工事 275,000円 1基新設

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	市内で発生した交通事故による死亡数及び人身事故数は、目標数を上回り達成できなかった。今後は交通安全施設の修繕を充実させていく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明

基 本 事 項	事 務 事 業 名		道路改良事業		所 管 部 署 名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予 算 科 目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法	
		目 細目	道路新設改良費	道路改良事業			
	基 本 計 画 の 位 置 付 け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 □有	
		施 策	第7節 快適な道路環境の充実				
施策の展開		(2)生活道路の整備		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有		
事 業 概 要		道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他拡幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	18,798	195,958	191,030	34,480	34,277	△156,753	91,582
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,798	195,958	191,030	34,480	34,277	△156,753	91,582
	B 特定財源	国庫支出金	0	28,352	0	0	0	0	1,110
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	25,400	0	17,200	0	0	81,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	18,798	142,206	191,030	17,280	34,277	△156,753	9,172

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.47	1.45	0.62	0.51	0.51
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	道路改良工事延長	m	50	562	243	68	587
		道路改良工事(舗装新設工事含む)の延長		269	562	243	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	道路改良事業費 34,277,150円
	(1) 委託料 : 市道2-105号線外測量設計業務委託 15,286,700円
	: 市道2-213号線交差点道路用地測量業務委託 3,278,000円
	: 通学路整備に伴う公共囑託登記業務委託 625,810円
	(2) 委託料（繰越明許） : 市道2-213号線交差点改修測量設計業務委託 11,294,800円
	(3) 工事請負費 : 市道3-472号線道路改良工事 3,260,000円（前金払のみ）令和8年度へ繰越明許
	(4) 補償補填及び賠償金 : 三郷料金所S I C関連道路改良工事に伴う補償金 531,840円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明	令和7年度は事業の繰越を行ったため達成度が低調であったが、引き続き現状のまま事業は継続する。					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		01000809	
基 本 事 項	事務事業名			吉川駅北口駅前広場再整備事業				所 管 部 署 名		都市建設部道路課工務担当					
								事前評価責任者		高尾 匡					
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				事 業 区 分		□法定受託事務		☒ 自治事務			
		款	項	土木費		道路橋りょう費									
				目	細目	道路新設改良費									
	基本計画の位置付け		まちづくりの目標		第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有				
			施 策		第7節 快適な道路環境の充実										
			施策の展開		(1)幹線道路の整備										
事業概要		交通の結節点機能の向上により、利便性の高い交流拠点の形成を図る。													

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	35,586	82,585	69,235	64,949	△17,636	478,221
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	35,586	82,585	69,235	64,949	△17,636	478,221
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	110,968
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	21,300	21,300	21,300	311,600
		その他	0	0	0	41,896	38,700	38,700	3,196
	C	市負担経費（A－B）	0	35,586	82,585	6,039	4,949	△77,636	52,457

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.36	0.59	1.01	0.63	0.63
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	交通広場改良工事の進捗状況	%	20	20	30	55	85
		撤去工30、歩道等整備(R7)55、歩道等整備(R8)85、駐車場等整備（R9完成）100		15	20	30	30	
	指標②	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50	52	50	50	50
		市民意識調査での「市の取り組みについての満足度・重要度」の公共交通の充実に対する満足度		51.6	48	47.9	45.2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	土木費 / 道路橋りょう費 / 道路新設改良費		
	道路改良事業(吉川駅北口駅前広場再整備事業) 64,948,900円 (1)委託費 3,377,000円 : 吉川駅北口駅前広場資材価格特別調査業務委託 484,000円 : 吉川駅北口駅前広場資材価格特別調査業務委託 (その2) 99,000円 : 吉川駅北口駅前広場改修修正設計等業務委託 2,794,000円 (2)工事請負費 61,571,900円 : 吉川駅北口駅前広場改修工事(令和7年度) 60,000,000円 (前払金の支払 元契約300,300,000円) (令和8年度へ繰越明許) : 吉川駅北口駅前広場改修工事に伴う付帯工事 1,571,900円		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	4	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	5	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
事業の特性（レーダーチャート）	達成度	2	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
	コスト	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☒ 効率化		
	「今後の方針」の説明	R7年度の工事が年度繰越工事となった関係で、進捗率が伸びなかった。 R8年度については、効率化を踏まえR7年度を含めて当初予定の進捗を目指す。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000382

基 本 事 項	事務事業名		橋りょう長寿命化事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費		道路橋りょう費	
		目	細目	橋りょう維持費		橋りょう維持補修事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実			吉川市橋梁長寿命化修繕計画	
		施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有	
事業概要	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	38,891	26,336	18,794	43,486	42,998	24,204	396,878
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	38,891	26,336	18,794	43,486	42,998	24,204	396,878
財源	B 特定財源	国庫支出金	19,169	10,567	1,971	6,647	6,647	4,676	52,775
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	2,300	0	0	30,200	4,100	4,100	293,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	17,422	15,769	16,823	6,639	32,251	15,428	50,803

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.28	0.04	0.10	0.30	0.45
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 標 名 計 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
		実績値	実績値	実績値	実績値			
	指標①※	橋梁長寿命化実施率	%	14	15	15	16	16
		橋梁長2.0m以上の橋のうち修繕等を実施した橋梁/橋梁数×100		15	15	15	16	
指標②	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	24	24	24	26	26	
	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数		24	24	24	26		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 橋りょう維持費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	橋りょう長寿命化事業 42,997,900円 委託料 : 中曽根跨線橋アプローチ橋補修設計業務委託 13,530,000円 : 高富隧道ボックスカルバート点検業務委託 2,530,000円 : 吉川市道路橋点検業務委託 1,514,700円 工事請負費 : 市道1－120号線かちばし外補修工事 25,423,200円 かちばし補修工事 無名橋46補修工事

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している □未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 □改善の上で継続 □他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡大 □手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮小 □効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000772

基 本 事 項	事務事業名		橋りょう架替事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等 道路法	
		目	細目	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実		吉川市橋梁長寿命化修繕計画		
施策の展開		(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	埼玉県を行う一級河川大場川の改修により河川幅が広がることから、既設の橋を撤去し、河川幅に対応する橋梁の架け替えを行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	24,513	190,774	206,852	39,349	35,318	△171,534	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	24,513	190,774	206,852	39,349	35,318	△171,534	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	10,400	0	66,079	18,200	0	△66,079	0
		その他	10,460	91,801	59,790	18,471	16,145	△43,645	0
	C	市負担経費（A－B）	3,653	98,973	80,983	2,678	19,173	△61,810	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.41	1.04	0.74	0.15	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	橋架替工事の進捗状況	%	40	100	100	100	
		橋台完成70、橋桁80、取付道路、護岸上流右岸90、護岸上流左岸（完成）100		40	80	90	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 橋りょう新設改良費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	橋りょう架替事業 35,317,700円（兵庫橋(旧無名橋91)架替事業に伴う護岸整備） （１）使用料及び賃借料：土地賃貸借 土地所有者4名 9,000円
	（２）工事請負費：橋りょう整備工事費 35,004,200円：市道3-104号線兵庫橋護岸工事 33,677,600円 市道3-104号線兵庫橋護岸工事 付帯工事 1,326,600円
	（３）補償補填及び賠償金：耕作補償料 304,500円（耕作補償を行った者 4名）

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
評	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☒ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和7年度をもって一旦県が実施する大場川の河川改修事業に伴う橋梁架替工事が終わる。河川の整備進捗に伴って、他の橋梁の架替が発生するまでは一旦休止となる。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明

令和7年度

事務事業評価シート

		成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000894	
基 本 事 項	事務事業名		公共交通対策事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当	
					事前評価責任者	宗像 浩	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
		目	細目	都市計画総務費	公共交通対策事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第8節 持続可能な公共交通の充実				
施策の展開		(1)市内公共交通の充実		実施計画の位置付け			☐ 無 ☒ 有
事業概要		・市民や公共交通事業者と情報共有を図りながら、事業者への要望活動、必要な事業者支援を行う。 ・地域公共交通協議会を運営及び地域公共交通計画を作成・変更、実施する。 ・路線バスの情報のホームページ掲載、印刷物の発行といった情報提供を行う。 ・モビリティマネジメントなどの利用促進に向けた啓発活動を行う。 ・新たなモビリティサービスに関する協議・研究を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト		① 事業費	8,585	12,454	9,946	11,987	10,813	867	1,751
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,585	12,454	9,946	11,987	10,813	867	1,751
B 特定財源		国庫支出金	8,490	12,029	5,732	3,732	3,731	△2,001	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C		市負担経費（A－B）	95	425	4,214	8,255	7,082	2,868	1,751

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.81	1.12	1.89	2.65	2.67
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50	50	50	50	50
		市民意識調査での公共交通に対する満足度		51.6	47.5	47.9	45.3	
	指標②	市内公共交通事業者への要望・打合せ回数	回	19	25	16	15	12
		市内を運行する公共交通事業者への要望・打合せの回数		27	27	18	18	
	指標③	バス及びタクシー事業者数	社	9	9	9	9	9
		市内を運行するバス事業者数及びタクシー事業者数		9	9	9	9	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	吉川市地域公共交通協議会 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、地域公共交通計画の作成及び実施に関して必要な協議を行うとともに、市民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るために必要な協議を行うための協議会を開催する。 ○協議会の実施 3回
	2	公共交通利用促進事業 子どもたちの公共交通に対する理解を深め、路線バスの利用促進につなげることを目的に利用啓発事業を実施する。 （1）バス営業所見学会（令和7年10月18日） （2）バスの乗り方教室（令和7年11月16日・市民まつり）
	3	地域公共交通シンポジウム（令和7年12月20日） 公共交通の現状や重要性を再確認し、利用して支える意識の醸成を図るとともに、地域公共交通を取り巻く課題を共有し、今後の持続可能な地域公共交通について「行政・公共交通事業者・市民」が一体となって考えることを目的に実施する。
	4	地域公共交通事業継続支援金 燃料費高騰の継続などにより、公共交通事業者等の経営に影響が生じていることから、事業の継続を目的として、公共交通事業者等に対し支援金を交付し、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。 バス事業者：5社2,700千円 タクシー事業者：5者（法人2社、個人3者）930千円 福祉有償運送：1者100千円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
評価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000896

基 本 事 項	事務事業名		路線バス運行費補助事業		所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当			
					事前評価責任者	宗像 浩			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	土木費		都市計画費			
		目	細目	都市計画総務費		公共交通対策事業	根拠法令等		吉川市路線バス運行費補助金交付要綱
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第8節 持続可能な公共交通の充実						
施策の展開		(1)市内公共交通の充実			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	吉川駅又は吉川美南駅を発着又は經由し、市街化調整区域内を通る路線バスを運行するバス事業者に対し、市街化調整区域内に係る運行費の一部を補助する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	15,753	14,056	15,834	19,506	16,377	543	15,542
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,753	14,056	15,834	19,506	16,377	543	15,542
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	4,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	15,753	14,056	15,834	19,506	16,377	543	11,542	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.06	0.21	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	補助対象路線の利用者数	人	500,000	510,000	565,000	550,000	550,000
		補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		506,854	564,472	613,744	574,852	
	指標②	運行費補助交付額	千円	18,574	17,524	17,524	17,609	13,000
		補助要綱に基づき交付した補助額		15,753	14,056	15,834	16,377	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	補助対象路線の状況 ・東武バスセントラル（吉川駅北口－三郷駅北口・平成園宮前循環） 補助額0千円（年間輸送人数63,957人） ・茨城急行自動車（吉川駅北口－エローラ・北越谷駅） 補助額0千円（年間輸送人数304,099人） ・グローバル交通（吉川駅北口－メディカルマイ） 補助額2,177千円（年間輸送人数17,911人） ・グローバル交通（吉川美南駅東口－メディカルマイ・吉川駅北口） 補助額7,056千円（年間輸送人数12,525人） ・グローバル交通（吉川美南駅東口－市役所） 補助額2,357千円（年間輸送人数1,974人） ・ジャパンタローズ（吉川駅北口－東埼玉テクノポリス北（旭小経由）） 補助額0千円（年間133,147人） ・ジャパンタローズ（吉川駅北口－旭公園球場南（八子新田経由）） 補助額4,787千円（年間41,239人）

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年3月31日をもって廃止されたバス路線の代替交通の運行に係る事業と併せて「路線バス維持確保支援事業」として、引き続き、鉄道駅を中心とした路線バス網の維持確保を図る。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000897
基 本 事 項	事務事業名		タクシー利用料助成事業				所 管 部 署 名		都市計画部都市計画課都市計画担当			
							事前評価責任者		宗像 浩			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	土木費	都市計画費							
		目	細目	都市計画総務費		公共交通対策事業		根拠法令等		吉川市タクシー利用料金助成事業実施要綱		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）								
		施 策		第8節 持続可能な公共交通の充実								
		施策の展開		(1)市内公共交通の充実				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
	事業概要		旭・三輪野江地区を中心とした地域の自家用車での移動が困難な75歳以上の高齢者を対象にタクシー利用料金の一部助成を行う。 利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	15,842	16,957	18,098	24,231	18,200	102	25,279
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,842	16,957	18,098	24,231	18,200	102	25,279
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	15,842	16,957	18,098	24,231	18,200	102	25,279

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.24	0.21	0.19	0.19	0.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	タクシー利用料助成券の利用率	%	70	70	70	70	70
		利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100		61.2	61.3	60	59.3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 周知活動 (1)広報3月号での周知 (2)翌年度対象者への申請案内通知（令和8年2月26日）
	2 利用状況 (1)交付者数1,124名(対象者2,395人) (2)利用率59.3%

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000256	
基 本 事 項	事務事業名			公園維持管理事業				所管部署名		都市計画部都市計画課公園緑地担当					
								事前評価責任者		宗像 浩					
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	土木費		都市計画費		根拠法令等		都市公園法、吉川市都市公園条例					
		目	細目	公園費		公園維持管理事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
		施策		第4節 安らぎとうるおいのあるみどりと公園の整備				吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～							
		施策の展開		(1)公園の適切な維持管理				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
事業概要			・公園再生プロジェクトの推進 ・管理協定団体との協働による維持管理の実施 ・委託業者による維持管理の実施 ・委託業者又は職員による遊具の点検、パトロールの実施 ・委託業者又は職員による施設修繕の実施												

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	280,646	279,281	236,270	235,155	222,330	△13,940	298,998
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	280,646	279,281	236,270	235,155	222,330	△13,940	298,998
財源	B 特定財源	国庫支出金	7,608	0	0	0	0	0	925
		県支出金	452	51	22,000	0	0	△22,000	6,244
		市債	0	0	0	18,700	16,900	16,900	0
		その他	6,651	6,560	6,565	10,903	10,167	3,602	41,053
	C	市負担経費（A－B）	265,935	272,670	207,705	205,552	195,263	△12,442	250,776

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		4.57	4.17	4.19	6.25	5.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	要望に対する対応率	%		100	100	100	100
		要望や苦情があった場所の現地確認を行った割合			100	100	100	
	指標②	公園等への要望件数	件		300	250	250	200
		要望カード受付簿の受付件数			260	179	199	
	指標③	遊具点検実施公園数	箇所	54	54	54	54	56
		業務委託による遊具の定期点検（遊具のある公園 年1回）		54	54	54	54	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 報償費 児童広場等管理報償 9,653,267円 概要：公園等の良好な環境保全及び愛護精神の向上のため、公園や緑地を維持管理する自治会等の団体に支払う報償金
	2 修繕料 公園施設修繕料 16,138,100円 概要：公園の遊具やベンチ、水道、トイレなどの公園施設に係る修繕料
	3 委託料 公園等管理委託料 165,233,246円 遊具点検委託料 1,100,000円 概要：公園や緑地、緑道の除草や樹木剪定、公園施設の点検や清掃など、公園等を安全で安心に利用できるよう維持管理するための委託料
	4 工事請負費 公園等整備工事費 12,265,000円 概要：木売公園に新たに設置した遊具の整備工事費

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	同上				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000411

基 本 事 項	事務事業名		公園整備事業		所管部署名	都市計画部都市計画課公園緑地担当			
					事前評価責任者	宗像 浩			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等			
		目	細目	公園費	公園整備事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第4節 安らぎとうるおいのあるみどりと公園の整備				吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～		
施策の展開		(3)緑化の推進とみどりの保全			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	・業務委託、工事請負による市管理地の整備を行う。 ・森林環境譲与税を活用した整備を行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	5,482	0	17,627	36,013	31,878	14,251	5,824
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,482	0	17,627	36,013	31,878	14,251	5,824
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	18,000	15,000	15,000	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	5,824	
C	市負担経費（A－B）	5,482	0	17,627	18,013	16,878	△749	0	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.25	0.30	0.38	0.43	0.44
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	整備進捗率	%	50	50	50	100	
		公園の一部使用開始50%、全面使用開始100%		40	40	50	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 都市計画費 / 公園費

評価年度の主な取組	1. 三輪野江地内市管理地整備工事（その2） 契約金額 31,878,000円 主な内容 木柵、遊具（平均台、ブランコ、すべり台）、照明、駐車場
	2. 都市公園法に基づく開設告示 告示名称 みわのえこどもの杜 面 積 1973.54㎡ 供用開始日 令和8年3月20日

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度からは中央地区第5号街区公園を整備する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		01000259	
基 本 事 項	事務事業名			都市計画街路整備事業				所管部署名		都市建設部道路課工務担当					
								事前評価責任者		高尾 匡					
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	土木費		都市計画費		根拠法令等		都市計画法					
		目	細目	都市計画街路整備事業費		都市計画街路整備事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有					
		施策		第7節 快適な道路環境の充実											
		施策の展開		(1)幹線道路の整備				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
	事業概要			道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	315,453	125,696	195,877	41,197	38,418	△157,459	36,433
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	315,453	125,696	195,877	41,197	38,418	△157,459	36,433
	B 特定財源	国庫支出金	116,526	32,300	79,475	0	0	△79,475	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	116,800	27,800	65,000	2,000	2,000	△63,000	11,600
		その他	1,154	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	80,973	65,596	51,402	39,197	36,418	△14,984	24,833

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.92	1.28	1.21	0.51	0.57
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	都市計画道路整備率	%	74	74	100	100	100
		整備済延長／都市計画決定延長		74	74	100	100	
	指標②	道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,998	8,998	8,998
		用地買収済面積		8,996	8,996	8,996	8,998	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	土木費 / 都市計画費 / 都市計画街路整備事業費	
	都市計画街路整備事業 38,417,963円	
	1. 委託料	(都)越谷吉川線中井三丁目地内分筆登記業務委託 316,699円
	2. 委託料（緑越明許）	(都)越谷吉川線地盤変動影響事後調査委託 6,317,300円
	3. 工事請負費（緑越明許）	市道2-415号線道路改良工事 4,065,000円
	4. 公有財産購入費	(都)越谷吉川線 用地購入費 地権者1名 106,684円
	5. 負担金補助金及び交付金	越谷吉川線街路整備事業負担金 11,173,800円 三郷流山線街路整備事業負担金 14,582,344円 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 48,000円 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 14,000円 埼玉県街路事業推進協議会負担金 14,000円
	6. 補償補填及び賠償金	(都)越谷吉川線 物件補償費 対象者1名 1,158,117円
	7. 公課費	(都)越谷吉川線築造工事に伴う建物等損傷の補償金 対象者2名 621,819円 印紙代 200円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	令和8年度より、(都)越谷吉川線の事業が終了することに伴い、越谷総合公園川藤線街路整備事業が統合される。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000370

基 本 事 項	事務事業名		越谷総合公園川藤線街路整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費		都市計画費	
		目	細目	都市計画街路整備事業費		都市計画街路整備事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実				
施策の展開		(1)幹線道路の整備					
実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有						
事業概要	都市計画道路越谷総合公園川藤線を整備し、円滑な交通と利用者の安全を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.06	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	都市計画道路整備率	%			20	20	0
		整備済延長/都市計画決定延長				20	20	
	指標②	道路用地買収面積率	%			24	24	0
		道路用地買収済面積/道路用地買収面積				24	24	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 都市計画費 / 都市計画街路整備事業費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	越谷総合公園川藤線街路整備事業 13,805,000円 委託料：（都）越谷総合公園川藤線予備設計業務委託 13,805,000円

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和8年度から越谷総合公園川藤線街路整備事業は、都市計画街路整備事業に統合する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000268							
基 本 事 項	事務事業名			減災対策事業				所管部署名		市民生活部危機管理課危機管理担当											
								事前評価責任者		若林 博之											
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務						☒ 自治事務						
		款	項	消防費		消防費			根拠法令等						災害対策基本法、災害対策基本法施行令						
		目	細目	減災費		減災対策事業															
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）						個別計画の位置付け		☐ 無						☒ 有				
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進								吉川市地域防災計画										
		施策の展開	(1)危機管理体制の充実								実施計画の位置付け		☐ 無						☒ 有		
事業概要			・ 防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・ 災害用備蓄物資を整備する。 ・ 民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・ 防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・ 総合防災訓練（減災プロジェクト）を実施する。																		

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	5,747	9,797	15,742	38,049	34,479	18,737	19,606
		② 間接経費（加算）	644	576	597	622	0	△597	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	6,391	10,373	16,339	38,671	34,479	18,140	19,606
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	12,190	11,952	11,952	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	1,200
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	6,391	10,373	16,339	26,481	22,527	6,188	18,406

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		3.85	3.30	3.43	3.48	3.48
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市公式アプリの利用者数	数	1,000	2,000	3,000	3,500	4,000
		市公式アプリをダウンロードした人数		1,318	2,395	3,262	3,705	
	指標②	市から防災等の必要な情報を得られていると感じる市民の割合	%	70	70	70	70	70
		市民意識調査で「得られている・どちらかといえば得られている」と回答した市民の割合		73.1	70.2	69.2	52.4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	消防費 / 消防費 / 減災費									
	(1) 災害用備蓄物資等購入 【令和7年度の主な購入品目】 アルファ米：4,000食 保存水(2リットル)：2,004本 保存水(500ミリリットル)：2,016本 液体ミルク：360缶 体ふき：440個 その他：生理用ナプキン、おりものシート									
	(2) 減災プロジェクト 日にち：令和7年11月22日(土) 場 所：中央中学校 参加者：165名									
	(3) 図上訓練 【協定団体と連携した図上訓練】 日にち：令和8年2月3日(火) 場 所：市役所3階303～305会議室 参加者：24事業者35名、市職員16名									
	(4) 令和7年度の民間団体等との協定の締結(協定の主な内容) 株式会社IDM（電源車貸与）、株式会社越谷レイクタウン観光バス(緊急輸送)、株式会社ルーボコーポレーション(応急対策活動)、日本基督教団東京聖書学校吉川教会(一時避難)、西尾レントオール株式会社(資機材提供)、一般社団法人フードトラック駆け付け隊(食品提供)、株式会社カンノ(物資提供)、菅野福島商事株式会社(無人航空機支援活動)、楠井山清浄寺(一時避難)									

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了							
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化							
	「今後の方針」の説明								
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子					

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000269

基 本 事 項	事務事業名		防災無線整備事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当		
					事前評価責任者	若林 博之		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	消防費		消防費		
		目	細目	減災費		減災対策事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進				吉川市地域防災計画	
施策の展開		(1)危機管理体制の充実			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有		
事業概要	・ 防災行政無線による放送、保守点検などを行う。 ・ 吉川市メール配信サービスに登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ Xを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	13,756	5,118	5,196	27,528	25,276	20,080	5,292
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,756	5,118	5,196	27,528	25,276	20,080	5,292
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	17,300	15,300	15,300	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	13,756	5,118	5,196	10,228	9,976	4,780	5,292	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.49	0.34	0.34	0.34	0.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数	基	73	73	73	73	73
		正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		73	73	73	73	
	指標②	吉川市メール配信サービスの登録者数	件	3,500	3,500	3,800	3,800	3,700
		吉川市メール配信サービスの登録者数		3,220	3,656	3,566	3,468	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

消費費 / 消防費 / 減災費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	(1) 防災行政無線（固定系）の保守点検 防災行政無線（固定系）保守点検業務委託：7,976,100円 親局1局、子局73局
	(2) 吉川市メール配信サービスの登録者数（令和8年3月31日時点） 登録者数：3,468名
	(3) 吉川市メール配信サービスの周知 出前講座において、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。また、広報での周知を実施した。 出前講座での周知回数：6回 広報での周知回数：2回
	(4) 防災情報Xのフォロワー数（令和8年3月31日時点） フォロワー数：5,595名

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000271

基 本 事 項	事務事業名		水防体制充実事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当				
					事前評価責任者	若林 博之				
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	消防費	消防費					
		目	細目	減災費	減災対策事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進				吉川市地域防災計画			
施策の展開		(1)危機管理体制の充実			実施計画の位置付け □無 ☒ 有					
事業概要	・豪雨等の際に、気象の監視、ポンプ等を用いた排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。 ・活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織し、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,435	4,322	7,095	5,019	3,881	△3,214	4,847
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,435	4,322	7,095	5,019	3,881	△3,214	4,847
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	3,435	4,322	7,095	5,019	3,881	△3,214	4,847	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.20	0.77	0.80	0.86	0.86
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	訓練による習熟度	%	80	80	80	100	100
		訓練後のアンケートで「成果があった」と回答した割合		100	100	100	100	
	指標②	訓練実施回数	回	3	3	4	4	4
		市職員を対象とした訓練実施回数		3	3	4	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

消費費 / 消防費 / 減災費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	(1) 防災気象情報提供業務委託 吉川市に関する気象コンサルティング、気象注意報情報・水害対策支援情報等のメール配信等 1,708,080円			
	(2) 江戸川水防事務組合負担金 構成市町：吉川市、三郷市、春日部市、松伏町 主な事業：水防演習の実施、水防用資機材の購入など 負担金：918,000円			
	(3) 訓練の実施 ・職員による避難所開設訓練(令和7年5月21日) ・可搬式ポンプ及び発動発電機操作訓練(令和7年5月30日) ・水害対策活動班管理者図上訓練(令和7年6月24日) ・水害対策活動用土のう作成訓練(令和7年11月28日)			

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
	妥当性	5	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
1			市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
5			他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
4			他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
対象者	5	3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
コスト	5	4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
達成度	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）				
	改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し	
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している □未実施	
事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 □改善の上で継続 □他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡 大 □手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮 小 □効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	澁谷 菜七子